

三越伊勢丹ホールディングスは、 気候変動に関するCDP調査において 最高評価となる「Aリスト」企業に選定されました

株式会社三越伊勢丹ホールディングス（東京都新宿区／取締役 代表執行役社長 CEO 細谷敏幸、以下「三越伊勢丹HDS」）は、CDP（国際的な環境非営利団体）による、気候変動に関するコーポレートサステナビリティ調査において、透明性と活動のグローバルリーダーとして認められ、2022年「Aリスト」企業に選定されました。

【CDPについて】

CDPは、2000年に設立された英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。世界の企業や組織の「気候変動」、「フォレスト」、「水セキュリティ」などの環境問題への取り組みについて、調査、分析を行い、その評価結果を公開しています。CDPの環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境情報開示においてグローバルスタンダードとして広く認知されています。



【気候変動「Aリスト」について】

毎年、詳細かつ独立した手法でこれらの企業を評価し、情報開示の包括性、環境リスクに対する認識と管理、野心的で有意義な目標設定など、環境リーダーシップに関連するベストプラクティスの実証に基づいて、AからD-のスコアで評価しています。2022年は、評価対象となった10,000社以上の企業の中で、気候変動対応と事業戦略において、特に優れた取り組みを行っている企業283社（うち日本企業は当社を含む74社）が最高評価である「Aリスト」に選定されました。

三越伊勢丹グループの脱炭素社会に向けた取り組み

三越伊勢丹グループでは、気候変動対応を、企業活動を営んでいくうえでの重要課題に位置づけています。2018年度に、事業を通じた持続可能な社会の実現に貢献するためのマテリアリティを特定し、気候変動対応を含むサステナブルな経営を推進してきました。

2021年には、気候変動対応をより積極的に推進していくため、「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」（TCFD）の提言に賛同を表明しました。引き続き、環境変化を踏まえ、より定量的な情報をもとに、評価、分析の見直しを図っていきます。

さらなる温室効果ガス排出削減に向け、「新技術の積極的採用」を行っています。そのための長期修繕計画における長期・中期・短期の時間軸で投資優先順位の入れ替えを行いつつ、グループ各社の好事例を共有しながら、取り組みの拡大を図っています。また、建物そのものの維持管理により、安全で快適な環境提供を継続しながら、日常の運用においても工夫を一層深め、これまで以上に省エネの取り組みを日々推進し、温室効果ガス排出削減を実現していきます。

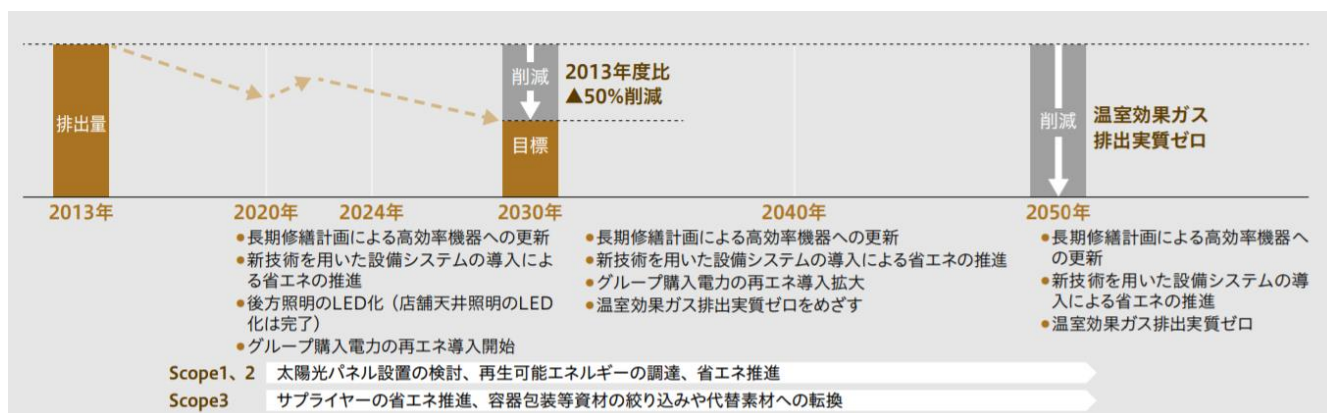
2018年度に、「2030年度の温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）」を目標に掲げ、2019年度に、2050年環境長期目標として「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を定めました。その後、TCFD提言に沿ったリスク分析や、2050年に向けた削減取り組みについて議論を重ね、ロードマップを策定し、開示しています。



脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減指標と目標

	2030年	2050年
脱炭素社会に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出削減目標2013年度比で▲50% ・再生可能エネルギー導入比率60% (国内百貨店事業の電力に占める割合) ※国内百貨店事業の自社物件は100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量実質ゼロ

三越伊勢丹グループの「2050年環境長期目標」に向けたステップ



〈ご参考〉

・三越伊勢丹ホールディングス サステナビリティレポート2022

<https://imhds.disclosure.site/ja/themes/217>

・三越伊勢丹ホールディングスホームページ サステナビリティページ

<https://imhds.disclosure.site/ja>

・三越伊勢丹グループ レポート2022（統合レポート）

<https://imhds.disclosure.site/ja/themes/136>

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 広報・IR部 050-1704-0684